

平素より当メールマガジンをご利用いただきまして、ありがとうございます。
次週(5月3日)は、祝日の為、メールマガジンの配信はお休みさせていただきます。
次回の配信は、5月10日となります。
よろしくお願い申し上げます。



HEADLINE

- ◆ 複合材料: 三菱マテリアルがグラフェン複合部材製品の開発を本格化
(4月20日)
- ◆ 化粧品原料: 日本触媒がナノ・キューブ・ジャパンと化粧品用素材事業に関する契約を締結(4月20日)
- ◆ 半導体材料: JX 金属が圧延銅箔・高機能銅合金条および半導体用スパッタリングターゲットの生産能力の増強を発表(4月19日)
- ◆ 新エネルギー: 宇部興産が木質バイオマス炭化燃料実証設備を建設
(4月19日)
- ◆ 中間膜: 積水化学工業が合わせガラス用中間膜の中国研究センターを上海に新設(4月18日)
- ◆ 電子材料: 東京応化工業が Pixelligent Technologies への出資を発表
(4月18日)
- ◆ 研究開発: 旭硝子が新研究棟の建設を開始
(4月18日)
- ◆ 電池材料: 昭和電工の先端電池材料事業部が中国に販売会社を設立
(4月18日)
- ◆ 樹脂関連: 東レがインドに樹脂コンパウンド拠点の新設
(4月18日)
- ◆ 繊維: ユニチカがポリエステル長繊維の生産設備を増設
(4月17日)
- ◆ 太陽電池: 東レと理研が耐熱性・高効率・超薄型有機太陽電池を開発

(4月17日)

◆価格改定

- ・宇部興産がナイロン66樹脂を5月1日出荷分より値上げ
- ・DICが塗料用樹脂を5月15日出荷分より値上げ
- ・サカタインクスが水性フレキシインキを6月1日出荷分より値上げ



◆海外市場調査のWebサイト『グローバルマーケティングラボ』を新設しました

<http://www.global-marketing-labo.jp>

近年のマーケティングの対象は国内市場中心からグローバル市場へと広がっております。

弊社では、グローバル市場においても足で稼ぐ生きた情報を収集すべく、充実した社内体制と外部ネットワークを構築し、多数の海外調査を実施しております。

『グローバルマーケティングラボ』では、工業市場研究所の海外調査のメニューの紹介や調査実績、各国情勢コラムを掲載しております。調査実績、海外情勢コラムは随時、更新を行っておりますので、是非、ご覧ください。

海外市場調査にご興味のある方は、TEL:03-6459-0165 又は
<http://www.global-marketing-labo.jp/contact/> までご連絡下さい。

----- WEEKLY NEWS -----

◆複合材料:三菱マテリアルがグラフェン複合部材製品の開発を本格化

(4月20日)

三菱マテリアルは、炭素系新素材「グラフェン」の開発・製造を手掛けるインキュベーション・アライアンス(以下、InALA)の第三者割当増資を引き受けて株式を取得した上、同社との協業による「グラフェン」を用いた複合部材製品の開発を本格化していくことを発表した。

三菱マテリアルは、EV材料開発・リサイクル推進部を新設するなど、自動車電動化に対応した新製品・新事業の創出を推進している。一方、InALA社は、「グラフェン」を高品質かつ高効率に生産する技術を世界に先駆けて確立し、現在、本格的な量産に向けた体制を整えつつある。「グラフェン」は、近年のIoT化に伴い、スマートフォンや電装化する自動車といった発熱量が増大しているデバイス向けの放熱部材などへの応用が期待されている。

銅・アルミをはじめとする非鉄金属材料に強みを有する三菱マテリアルと、「グ

ラフェン」素材に強みを有する InALA 社の協業により、従来にないユニークな「グラフェン」複合部材製品の創出を目指すとしている。

◆化粧品原料：日本触媒がナノ・キューブ・ジャパンと化粧品用素材事業に関する契約を締結（4月20日）

日本触媒は、ナノ・キューブ・ジャパンと化粧品用素材の独占販売権付与に関する契約及び化粧品素材の共同開発契約を締結したことを発表した。

本契約により、日本触媒は4月1日から化粧品素材分野においてナノ・キューブ・ジャパンが開発した素材及び両者で共同開発する素材のマーケティング活動を開始した。

ナノ・キューブ・ジャパンが保有するマイクロリアクターを用いたナノ分散化技術は、油溶性物質や水に難溶の物質を水中にナノサイズに均一に分散させることを可能とし、化粧品に様々な機能を付与することが期待できるとしている。

◆半導体材料：JX 金属が圧延銅箔・高機能銅合金条および半導体用スパッタリングターゲットの生産能力の増強を発表（4月19日）

JX 金属は、最先端の電子材料に必要な不可欠であるとともに同社独自の技術が活かせる圧延銅箔、高機能銅合金条および半導体用スパッタリングターゲットについて、需要の急速な伸びに対応するため、それぞれの製品の生産能力を増強することを発表した。

圧延銅箔および高機能銅合金条（コルソン合金、チタン銅）に関しては、製造設備（溶解鑄造、圧延機、焼鈍炉、表面粗化処理ライン等）を増強し、今後、順次設計、建設、立上げを行う。2020年度上期にすべての設備が稼働した時点では、生産能力は2017年度比（面積ベース）で約30%増を見込んでいる。

また、半導体用スパッタリングターゲットも製造設備（高純度金属精製、溶解等）を段階的に増強を行い、2020年度の生産能力は、2017年度比で約30%増を見込むとしている。

◆新エネルギー：宇部興産が木質バイオマス炭化燃料実証設備を建設（4月19日）

宇部興産は、再生可能エネルギーの一つである木質バイオマスの利用を推進するため、石炭火力発電所において10%以上の比率（熱量比）で混焼可能な木質バイオマス炭化燃料（トレファイドペレット）を開発し、実証設備を宇部市に建設すると発表した。

宇部興産が開発したトレファイドペレットは、耐水性や石炭との混合粉碎性を大幅に改善した木質バイオマス燃料である。一般的な木質バイオマスを石炭火

力発電所で石炭と混焼する場合には専用のハンドリング設備が不可欠であったが、トレファイドペレットは石炭同等のハンドリング特性を有しており混焼が容易で、専用のハンドリング設備が不要となる。

宇部興産では、今回の実証設備建設の目的は、環境負荷低減に貢献するトレファイドペレットの商品化に加え、使用に際し顧客側（発電所側）で追加投資を伴わない石炭との混合保管・輸送・粉砕・混焼事業モデルを、宇部興産のコールセンター及び石炭火力発電所を用いて実証することである。

実証設備の生産能力は 60,000t/年、生産開始は 2019 年 10 月の予定としている。

◆中間膜：積水化学工業が合わせガラス用中間膜の中国研究センターを上海に新設（4 月 18 日）

積水化学工業は、同社の連結子会社で、合わせガラス用中間膜の製造・販売を行う積水中間膜蘇州が 4 月 1 日、上海市にある上海国際汽車城の AUTO INNOVATION PARK 内に、「中国研究センター」を新設したことを発表した。

中国では、近年自動車の高機能化が急速に進んでおり、積水中間膜蘇州は、遮音中間膜やヘッドアップディスプレイ用のくさび形中間膜の生産設備を導入するなど、高まるニーズへの対応を進めてきた。

今後は、新設する中国研究センターを通じて、急速な市場拡大が見込まれる EV 向けなど、同国の自動車分野におけるトレンドやニーズにあった高機能中間膜による顧客へのソリューション提案や新製品の企画・開発を強化し、同国での中間膜事業のさらなる拡大を図るとしている。

◆電子材料：東京応化工業が Pixelligent Technologies への出資を発表（4 月 18 日）

東京応化工業は、今後成長が期待できる OLED ディスプレイや CMOS イメージセンサーにおける高輝度化・高感度化に貢献する高屈折率材料の提供を推進するため、高屈折率無機材料の機能的に表面修飾された酸化ジルコニウムナノ粒子 (ZrO₂) を直径 10nm 以下で量産する技術を持つ世界屈指のメーカーである米国の Pixelligent Technologies へ 200 万米ドル（約 2.2 億円）の出資を行ったことを発表した。

同社では、本出資を通じて Pixelligent 社の研究開発を支援するとともに、自社の強みである半導体、ディスプレイ分野で培った高度な微細加工技術（フォトリソグラフィやナノインプリント材料など）を融合し、様々な分野への適応を目指して、高屈折率無機材料のスケールアップや高屈折材料市場の開拓を推進していくとしている。

◆研究開発:旭硝子が新研究棟の建設を開始(4月18日)

旭硝子(AGC)は、同社京浜工場(横浜市鶴見区)に新たな研究棟の建設を開始し、鍬入式を行ったと発表した。

総投資額は約200億円で、2019年7月の竣工を目指している。

新研究棟の建設により、現在2ヶ所に分散している基盤技術開発・新商品開発・プロセス開発・設備技術開発機能を集約・統合し、研究開発スピードの大幅な向上を図る。また、基礎となるコア技術の開発を行う研究実験室と共に、他の企業や研究機関と協創(コラボレーション)できる空間も設け、新領域の開拓や新たな価値の創造を実現するとしている。

◆電池材料:昭和電工の先端電池材料事業部が中国に販売会社を設立(4月18日)

昭和電工は、中国における電池材料事業強化のため、100%出資の販売子会社「昭和電工電池材料(上海)有限公司」を上海に設立したと発表した。事業内容としては、中国における電池材料の販売、マーケティングを行う。

これまで同社は中国における統括会社「昭和電工管理(上海)有限公司」を通じ中国でのLIB材料の営業活動を行ってきたが、成長著しい中国LIB市場での事業機会を的確に捉えるためには、事業部直下での迅速な意思決定と主要メーカーとのさらなる関係強化、精緻な情報収集が必要と判断し、今回新会社を設立した。

今後は、新会社を中国での電池材料事業の中心拠点と位置づけ、さらなる事業拡大を目指していくとしている。

◆樹脂関連:東レがインドに樹脂コンパウンド拠点を新設(4月18日)

東レは、インド現地法人の「Toray Industries (India)(略称:TID)」で、耐熱性や耐薬品性、機械強度等において優れ、自動車の電装部品や電気・電子用コネクタ等に使われるナイロン樹脂及びPBT樹脂コンパウンド生産設備の新設を決定したことを発表した。

年率6%の高い経済成長が見込まれるインドは、近年の所得水準向上に伴って自動車や家電等、高級品や高付加価値品の需要が拡大している。中でも自動車市場は2025年に向けて年率7%と大きな伸びが見込まれており、自動車用途のエンジニアリングプラスチックの需要拡大する見通しである。さらに近年の環境規制強化の流れにより、自動車用途を中心に顧客要求特性の高度化が進み、東レが得意とする高機能素材のニーズが高まると予想される。

東レは、アンドラ・プラデシュ州のTID事業拠点に年産約5,000トンの設備を

導入し、2019年9月からの稼働を目指すとしている。

◆繊維：ユニチカがポリエステル長繊維の生産設備を増設（4月17日）

ユニチカは、愛知県の岡崎事業所で産業資材用ポリエステル長繊維の生産設備を増設することを発表した。

独自の複合紡糸技術を活用した高強カバインダー繊維は、熱融着織編物の交点強力、剛性、保形性、軽量性や防錆性等の優れた特長により、土木・建築、水産、自動車用途等で使用される繊維製品や金属製品の置き換えとして堅調に推移し、フル稼働が続いている。

今後、複合紡糸技術を活用したバインダー繊維については、都市再開発事業の活性化などによる需要拡大が期待される土木・建築用途や自動車用途向けを中心に、産業資材のあらゆる分野への高付加価値品の開発や販売拡大を進める。

増設後の生産能力は、年産300トンから年産1,000トンとなり、2019年9月の稼働を予定している。設備増設により、産業資材用ポリエステル長繊維事業全体では、4年後に売上高50億円を目指すとしている。

◆太陽電池：東レと理研が耐熱性・高効率・超薄型有機太陽電池を開発（4月17日）

東レの国際共同研究グループと理化学研究所（理研）創発物性科学研究センター創発ソフトシステム研究チームは、耐熱性と高いエネルギー変換効率を兼ね備えた「超薄型有機太陽電池」の開発に成功したと発表した。

今回、共同研究グループは、理研独自のウルトラフレキシブル有機半導体デバイス技術に加え、新しい半導体ポリマーを開発することで、超柔軟で極薄の有機太陽電池の耐熱性とエネルギー変換効率を大きく改善した。

この有機太陽電池は、最大エネルギー変換効率10%を達成しながら、100℃の耐熱性を有している。高効率と高安定性の両立により、「ホットメルト手法」を用いた衣服への直接貼り付けが可能になる。

本技術は、衣服貼り付け型の太陽電池を容易に実現できるだけでなく、加熱を伴う過程にも耐えられることから、車内などの高温・多湿環境下でも安定して駆動する軽量の電源の実現が期待できるとしている。

◆価格改定

- ・宇部興産がナイロン66樹脂を5月1日出荷分より値上げ
値上げ幅は、75円/kg
- ・DICが塗料用樹脂を5月15日出荷分より値上げ

値上げ幅は、15 円/kg以上

- ・サカタインクスが水性フレキソインキを 6 月 1 日出荷分より値上げ
値上げ幅は、色インキ:50 円/kg、墨インキ・白インキ:40 円/kg
エキステンダー・メジューム・ニス:30 円/kg



株式会社 工業市場研究所

TEL:03-6459-0165 FAX:03-5408-1584

〒105-0003 東京都港区西新橋 3-6-10 マストライフ西新橋ビル

<http://www.kohken-net.co.jp>

- ◆メールの設定により、読み難くなることがございます。ご容赦ください。
- ◆配信停止・ご意見・お問い合わせはこちらへ h-ikeda@kohken-net.co.jp

